



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045
 代表者 代表取締役社長 上田 成之助
 問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 前田 佳彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 TEL (06)6944-2527
 配当支払開始予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	261,952	2.0	17,438	17.8	13,467	22.5	8,336	6.3
19年3月期	267,273	1.6	21,227	14.0	17,375	41.5	7,841	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.79	-	6.2	2.3	6.7
19年3月期	13.90	-	5.7	3.0	7.9

(参考)持分法投資損益 20年3月期 131百万円 19年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	571,303	134,287	23.2	234.82
19年3月期	577,967	138,935	23.8	243.64

(参考)自己資本 20年3月期 132,315百万円 19年3月期 137,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,645	15,538	2,287	19,434
19年3月期	35,805	16,148	9,074	26,574

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	2.50	6.00	3,383	43.2	2.5
20年3月期	2.50	2.50	5.00	2,818	33.8	2.1
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		39.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	130,500	2.0	8,800	5.9	6,500	13.3	3,800	9.1	6.74
通 期	268,800	2.6	16,000	8.2	11,500	14.6	7,100	14.8	12.60

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 565,913,515株 19年3月期 565,913,515株

期末自己株式数 20年3月期 2,437,525株 19年3月期 2,031,246株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,501	11.1	13,512	21.7	10,742	20.9	5,297	18.3
19年3月期	82,648	3.4	17,263	16.7	13,576	50.9	4,476	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9. 40	-
19年3月期	7. 94	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	457,888	122,507	26.8	217. 41
19年3月期	475,263	130,603	27.5	231. 61

(参考)自己資本 20年3月期 122,507百万円 19年3月期 130,603百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	39,200	4.3	7,010	10.7	5,610	15.0	3,500	9.7	6. 21
通 期	77,900	6.0	12,320	8.8	9,210	14.3	5,650	6.7	10. 02

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
上記の業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。期の後半には、米国経済減速の影響もあって、わが国株式市場の低迷が続いているほか、雇用情勢の改善にも足踏みがみられるなど、先行き不透明感が強くなっております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は2,619億5千2百万円（前連結会計年度比53億2千万円、2.0%減）、営業利益は174億3千8百万円（前連結会計年度比37億8千8百万円、17.8%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は134億6千7百万円（前連結会計年度比39億7百万円、22.5%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は83億3千6百万円と、前連結会計年度に比較して4億9千5百万円（6.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	87,817	87,455	0.4	10,336	8,786	15.0
不動産業	41,522	32,671	21.3	9,217	7,261	21.2
流通業	111,783	113,454	1.5	1,366	1,085	20.5
レジャー・サービス業	30,055	32,971	9.7	280	526	87.4
その他の事業	11,494	11,567	0.6	18	192	-
計	282,674	278,121	1.6	21,219	17,467	17.7
消 去	15,400	16,169	-	7	28	-
連 結	267,273	261,952	2.0	21,227	17,438	17.8

運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、中之島線（中之島・天満橋間地下線）整備事業を推進し、平成19年10月31日に全区間でトンネルが貫通、平成20年3月21日に軌道敷設工事を完了いたしました。また、中之島線の分岐駅となる天満橋駅の改造工事を施行し、平成20年3月29日大阪府の水都再生事業の一環として同駅北側に整備された八軒家浜船着場と直結いたしました。また、平成19年6月17日に当社京阪線列車運行管理システムを更新するなど、運転保安の強化とサービスの向上に努めました。また、路線特性に応じた運行体制の確立をめざし、当社交野線において平成19年9月22日よりワンマン運転を開始いたしました。さらに、平成20年1月16日の京都市地下鉄東西線の延伸に伴い、当社京津線車両の乗入れ区間を太秦天神川駅まで延長するとともに、平成20年3月28日には同駅付近に京福電気鉄道(株)嵐山本線の新駅「嵐電天神川」を設置することにより、嵐山と琵琶湖を結ぶ交通ネットワークを拡充いたしました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、少子化や競合路線の開通などの影響により総旅客数は2億8,981万人と、前連結会計年度に比較して189万人（0.6%）の減少となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は512億3千1百万円（前連結会計年度比0.3%減）これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は545億6千9百万円で、前連結会計年度に比較して3千6百万円（0.1%）の減収となりました。

バス運送業におきましては、旅客数の減少が続くなか、平成18年4月1日より順次開始した京都市交通局西賀茂営業所の管理の受託が通期で寄与いたしました。また、平成19年10月1日より京阪バス(株)高槻支所管内の路線にICカードシステム「PiTaPa」を、平成20年3月1日より京阪京都交通(株)において、一部の路線を除き「PiTaPa」および磁気カードシステムを導入するなど、サービスの向上に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は874億5千5百万円と、前連結会計年度に比較して3億6千1百万円（0.4%）の減収となりました。営業利益は87億8千6百万円と、前連結会計年度に比較して15億5千万円（15.0%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		57,614	0.0
駅サービス運営業		5,293	1.2
バス運送業		25,208	0.2
タクシー運送業		5,484	2.3
消 去		6,144	-
計		87,455	0.4

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物ならびにマンション「ファインフラッツ茨木」「ファインフラッツ京都室町」のほか、首都圏における初の単独物件である「ファインレジデンス成増」などを販売いたしました。なお、京阪東ローズタウンにおいて現在建設中の住友不動産(株)との共同事業による大規模マンション「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」の分譲を、平成19年7月23日より開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は326億7千1百万円と、マンション「ファインシティくずは」の販売などのあった前連結会計年度に比較して88億5千万円(21.3%)の減収となりました。営業利益は72億6千1百万円と、前連結会計年度に比較して19億5千6百万円(21.2%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
不動産販売業		18,323	34.2
不動産賃貸業		15,441	1.2
消 去		1,092	-
計		32,671	21.3

流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、近畿圏における百貨店の売上が伸び悩むなか、平成19年12月1日より京阪百貨店くずは店に「ロフト」を導入するなど、積極的な販売活動に努めました。

ストア業におきましては、平成18年11月24日に大幅に増床しリニューアルオープンした「フレスト松井山手店」が通期で寄与いたしましたほか、平成19年4月27日に「ユニクロ地下鉄天王寺駅店」、平成19年9月26日に「フレスト大和田店」、平成19年12月6日に「フレスト駒川店」をそれぞれ開業するなど、当社沿線内外で積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は1,134億5千4百万円と、前連結会計年度に比較して16億7千1百万円(1.5%)の増収となりました。営業利益は10億8千5百万円と、前連結会計年度に比較して2億8千万円(20.5%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
百貨店業		56,212	0.2
ストア業		29,181	3.0
ショッピングモールの経営		10,401	0.3
建築材料卸売業		21,309	7.2
消 去		3,650	-
計		113,454	1.5

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、京都における事業強化を目的として、京都タワー(株)の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、JRユニバーサルシティ駅前において、平成20年5月21日、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオフィシャルホテルとして「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」を開業いたしますが、これにより、ユニバーサル・シティエリアにおける客室総数は「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」と合わせて971室となり、同エリアで最大の客室数を提供できる体制となります。

老人福祉・介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」への入居が順調に推移いたしました。また、デイサービス施設におきましても、平成19年11月1日に新たに「宇治デイサービスセンター」が開業し、既存の2カ所の施設を含め、利用者数が順調に増加いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は329億7千1百万円と、前連結会計年度に比較して29億1千5百万円(9.7%)の増収となりました。営業利益は5億2千6百万円と、前連結会計年度に比較して2億4千5百万円(87.4%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
ホテル業		12,881	26.6
飲食業		8,153	1.9
観光船業		2,760	1.3
遊園地業		2,323	1.0
自動車整備業		2,206	3.8
広告業		2,143	1.5
旅行業		859	2.1
老人福祉・介護事業		1,040	35.3
自動車道業		487	22.7
ゴルフ場業		815	84.3
消 去		700	-
計		32,971	9.7

その他の事業

a. 概況

クレジットカード業におきまして、積極的な会員獲得などに努めたことにより、取扱高が増加いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めました結果、その他の事業全体の営業収益は115億6千7百万円と、前連結会計年度に比較して7千3百万円(0.6%)の増収となりました。営業損失は1億9千2百万円と、前連結会計年度に比較して2億1千万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
設備工事業		6,654	6.0
造園業		1,969	1.6
測量設計業		3,180	5.5
特定目的金融業		205	25.3
クレジットカード業		846	23.5
消 去		1,288	-
計		11,567	0.6

(2)次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、運輸業において中之島線が開業するほか、レジャー・サービス業において平成19年度中間期末に連結子会社となった京都タワー(株)が通期で寄与することや「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」の開業などにより営業収益は2,688億円(前連結会計年度比2.6%増)となる見込みですが、中之島線の開業で費用が増加することなどにより営業利益は160億円(前連結会計年度比8.2%減)、経常利益は115億円(前連結会計年度比14.6%減)、当期純利益は71億円(前連結会計年度比14.8%減)となる見込みであります。

なお、各セグメント別の見通しは次のとおりであります。

	21年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	88,100	7,000
不動産業	36,000	7,000
流通業	109,200	1,200
レジャー・サービス業	40,300	900
その他の事業	10,700	100
計	284,300	16,000
消 去	15,500	0
連 結	268,800	16,000

営業収益	268,800百万円
営業利益	16,000百万円
経常利益	11,500百万円
当期純利益	7,100百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より66億6千3百万円(1.2%)減少し、5,713億3百万円となりました。これは、投資有価証券が170億4千6百万円減少し、土地が116億3百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より20億1千5百万円(0.5%)減少し、4,370億1千6百万円となりました。これは未払法人税等が52億1千7百万円、繰延税金負債が52億7百万円減少し、前受金が56億7千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より46億4千7百万円(3.3%)減少し、1,342億8千7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が104億3千9百万円減少し、利益剰余金が55億3百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より71億3千9百万円(26.9%)減少し、当連結会計年度末には194億3千4百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結等による増加額4千万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、106億4千5百万円(前連結会計年度比70.3%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益136億1千9百万円、減価償却費171億5百万円に、法人税等の支払額89億7千6百万円、たな卸資産の増加額55億5千7百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、155億3千8百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が181億1百万円、工事負担金等の受入による収入が57億3百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、22億8千7百万円(前連結会計年度比74.8%減)となりました。これは、配当金を28億1千7百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	24.2	23.8	23.8	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	32.7	50.4	50.7	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	13.9	8.0	7.5	25.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	5.1	8.5	8.4	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

当期（平成20年3月期）につきましては、1株当たり年5円（うち中間配当金2.5円）の配当を実施いたします。

また、次期（平成21年3月期）以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

1. 経営の基本方針
2. 中長期的な経営戦略
3. 目標とする経営指標

上記については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の減速は当面続くと予想され、株式市場や原油価格の動向など不透明な要素も強く、経営環境は依然として楽観を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社は平成22年をもって、明治43年に鉄道営業(天満橋・五条間)を開始してから100周年を迎えますが、第2世紀のスタートから10年後の平成32年度を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定いたしました。さらに、この経営ビジョンの実現に向けてめざすべきグループ像を表現したブランドコンセプト「Good Taste of Life 人を思い、潤いのある“街と暮らし”を共に創る」ならびにこれを象徴するシンボルマークとスローガンを制定いたしました。当社グループでは、この経営ビジョンおよびブランドコンセプトに基づき、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造することにより、企業価値の更なる向上をめざしてまいります。

まず、当社グループの事業エリア拡大の中心を担う中之島線は平成20年10月19日に開業する見込みとなり、現在、当社グループにおきましては、中之島エリアにおけるマンション開発やスポーツイベントの開催などに積極的に参画し、同エリアの活性化を推進しておりますが、今後も開業後を見据え、複合施設の開発など、関係先と連携しながら同エリアの付加価値向上および同線の需要創造に取り組んでまいります。

これらの施策とともに、当社京阪線京橋駅前に吉本興業グループの「(仮称)京橋花月」劇場を核テナントとする複合商業ビル「(仮称)京阪京橋片町口ビル」を平成20年秋の開業を目的に建設するなど、既存線エリアの活性化も積極的に推進することにより、沿線の付加価値向上を図ってまいります。

京都エリアにおきましては、嵐山と琵琶湖を結ぶ東西軸の活用による需要喚起や当社京阪線東福寺駅を經由したJR京都駅から東山エリアへの旅客誘致に精力的に取り組んでまいります。また、中之島線開業にあわせ、京都市内の当社京阪線3駅の駅名を、「丸太町」「四条」「五条」から「神宮丸太町」「祇園四条」「清水五条」にそれぞれ変更し、京都の観光路線としての知名度向上および旅客誘致を図るとともに、三条駅付近の当社所有地の開発により同駅のターミナル機能強化の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。

さらに、利益ある成長の実現のため、成長の見込まれる分野に集中投資をおこない、重点的に育成を図ってまいります。まず、流通業におきましては、沿線以外では初の百貨店となる平成22年秋開業予定の「(仮称)京阪百貨店住道店」を出店するなど、規模の拡大と利益率の向上を図り、競争力を強化してまいります。次に、ホテル業におきましては、平成21年開業予定の「ホテル京阪札幌」「(仮称)ホテル京阪浅草」の出店に続き、宿泊特化型ホテルを首都圏や政令指定都市を中心に新店舗化を積極的に進めてまいります。

このほか、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応するとともにグループ成長戦略を着実に推進するため、平成22年を目的に純粋持株会社体制に移行することを検討してまいります。

このように、成長の見込まれる事業に対してはビジネスチャンスを見逃さず積極的に投資をおこなうなど一層の収益力強化を図るとともに、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化にも注力し、当社グループが一丸となって「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	26,724		19,420		7,304
2. 受取手形及び売掛金		27,128		27,934		805
3. 有価証券		37		278		241
4. たな卸資産		64,337		70,091		5,753
5. 繰延税金資産		7,669		7,157		511
6. その他		3,495		4,261		766
7. 貸倒引当金		153		131		22
流動資産合計		129,238	22.4	129,012	22.6	225
固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	182,665		181,598		1,066
2. 機械装置及び運搬具	3	19,591		18,267		1,323
3. 土地	3 4	144,172		155,776		11,603
4. 建設仮勘定		25,845		27,647		1,801
5. その他	3	4,634		4,098		536
有形固定資産合計		376,909		387,388		10,479
B. 無形固定資産						
		4,754		6,353		1,598
C. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5	59,367		42,321		17,046
2. 長期貸付金		102		53		48
3. 繰延税金資産		2,023		1,402		620
4. その他		5,746		4,931		815
5. 貸倒引当金		173		159		14
投資その他の資産合計		67,065		48,549		18,515
固定資産合計		448,729	77.6	442,291	77.4	6,437
資産合計		577,967	100.0	571,303	100.0	6,663

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		15,887		12,232		3,654
2. 短期借入金		77,244		80,581		3,336
3. 1年以内償還社債		522		932		410
4. 未払法人税等		5,434		217		5,217
5. 繰延税金負債		1		1		0
6. 前受金		20,342		26,017		5,675
7. 賞与引当金		2,813		2,854		41
8. 関係会社整理損失等引当金		326		-		326
9. 商品券等引換損失引当金		-		186		186
10. その他		39,264		42,022		2,757
流動負債合計			28.0		28.9	3,208
固定負債						
1. 社債		52,450		51,878		572
2. 長期借入金		117,923		122,328		4,405
3. 長期未払金		18,506		15,754		2,751
4. 繰延税金負債		12,485		7,278		5,207
5. 再評価に係る繰延税金負債	4	41,439		41,343		95
6. 退職給付引当金		16,344		15,478		865
7. 役員退職慰労引当金		426		570		143
8. 関係会社整理損失等引当金		1,769		-		1,769
9. その他		15,849		17,339		1,489
固定負債合計			48.0		47.6	5,224
負債合計			76.0		76.5	2,015
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		51,466	8.9	51,466	9.0	-
2. 資本剰余金		28,806	5.0	28,815	5.0	9
3. 利益剰余金		11,250	1.9	16,754	2.9	5,503
4. 自己株式		743	0.1	937	0.1	194
株主資本合計		90,780	15.7	96,098	16.8	5,318
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		23,093	4.0	12,653	2.3	10,439
2. 土地再評価差額金	4	23,508	4.1	23,562	4.1	53
評価・換算差額等合計		46,602	8.1	36,216	6.4	10,385
少数株主持分		1,552	0.2	1,972	0.3	419
純資産合計		138,935	24.0	134,287	23.5	4,647
負債純資産合計		577,967	100.0	571,303	100.0	6,663

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益			267,273	100.0		261,952	100.0	5,320	2.0
営業費									
1. 運輸業等営業費及び売上原価		221,682			218,742				
2. 販売費及び一般管理費	1	24,362	246,045	92.1	25,771	244,513	93.3	1,532	0.6
営業利益			21,227	7.9		17,438	6.7	3,788	17.8
営業外収益									
1. 受取利息		57			110				
2. 受取配当金		692			531				
3. 持分法による投資利益		125			131				
4. 受託工事事務費戻入		266			300				
5. 負ののれん償却額		-			227				
6. 雑収入		968	2,110	0.8	948	2,250	0.8	139	6.6
営業外費用									
1. 支払利息		5,091			5,296				
2. 雑支出		872	5,963	2.2	924	6,221	2.4	258	4.3
経常利益			17,375	6.5		13,467	5.1	3,907	22.5
特別利益									
1. 輸送等補助金		1,171			979				
2. 工事負担金等受入額		2,240			782				
3. 固定資産売却益	3	407			62				
4. 貸倒引当金戻入益		14			47				
5. 投資有価証券売却益		662			37				
6. 関係会社株式売却益		7	4,504	1.7	-	1,909	0.7	2,594	57.6
特別損失									
1. 工事負担金等圧縮額		2,045			736				
2. 固定資産除却損		215			331				
3. 補助金圧縮額		306			263				
4. 商品券等引換損失引当金 繰入額		-			168				
5. 減損損失	4	358			68				
6. 固定資産売却損	5	26			65				
7. 関係会社整理損		-			59				
8. 投資有価証券評価損		-			37				
9. 投資等償却損	6	-			26				
10. 関係会社整理損失等引当金 繰入額		1,769			-				
11. 販売土地建物評価損		1,681			-				
12. 関係会社株式評価損		86			-				
13. 特別退職金	7	85	6,575	2.5	-	1,757	0.6	4,818	73.3
税金等調整前当期純利益			15,303	5.7		13,619	5.2	1,684	11.0
法人税、住民税及び事業税		5,706			4,019				
法人税等調整額		1,505	7,212	2.7	891	4,911	1.9	2,301	31.9
少数株主利益			249	0.1		371	0.1	122	49.0
当期純利益			7,841	2.9		8,336	3.2	495	6.3

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			3,384		3,384					3,384
役員賞与(注)			16		16					16
当期純利益			7,841		7,841					7,841
土地再評価差額金取崩額			1,617		1,617					1,617
連結子会社増加に伴う減少高			392		392					392
持分法適用会社増加に伴う減少高			17		17					17
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少高			18		18					18
自己株式の取得				211	211					211
自己株式の処分		5		10	15					15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,800	1,456	344	206	138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5	2,394	200	2,199	1,800	1,456	344	206	2,061
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,806	11,250	743	90,780	23,093	23,508	46,602	1,552	138,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含みます。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,806	11,250	743	90,780	23,093	23,508	46,602	1,552	138,935
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			2,819		2,819					2,819
当期純利益			8,336		8,336					8,336
土地再評価差額金取崩額			189		189					189
連結子会社増加に伴う増加高			175		175					175
自己株式の取得				252	252					252
自己株式の処分		9		57	67					67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,439	53	10,385	419	9,966
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	9	5,503	194	5,318	10,439	53	10,385	419	4,647
平成20年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,815	16,754	937	96,098	12,653	23,562	36,216	1,972	134,287

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,303	13,619	1,684
減価償却費		15,698	17,105	1,407
無形固定資産償却費		309	176	133
減損損失		358	68	290
販売土地建物評価損		2,277	-	2,277
固定資産売却益		407	62	345
固定資産売却損		26	65	38
固定資産除却損		1,520	1,014	505
固定資産圧縮損		2,351	999	1,351
工事負担金等受入額		2,240	782	1,457
投資有価証券売却益		662	37	625
投資有価証券評価損		-	37	37
持分法による投資損益(益:)		125	131	5
受取利息及び受取配当金		750	642	108
支払利息		5,091	5,296	205
役員賞与の支払額		17	-	17
貸倒引当金の増減額(減少:)		85	17	102
賞与引当金の増減額(減少:)		78	79	157
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,053	1,494	441
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)		1,081	326	1,407
商品券等引換損失引当金の増減額(減少:)		-	186	186
売上債権の増減額(増加:)		5,564	304	5,869
たな卸資産の増減額(増加:)		640	5,557	4,916
仕入債務の増減額(減少:)		4,570	4,241	8,811
未払消費税等の増減額(減少:)		442	830	1,272
預り保証金・敷金の増減額(減少:)		292	321	613
その他		3,133	107	3,241
小計		41,157	24,242	16,914
利息及び配当金の受取額		788	682	105
利息の支払額		5,022	5,303	280
法人税等の支払額		1,118	8,976	7,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,805	10,645	25,159
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		89	89	0
定期預金の払戻による収入		77	124	47
固定資産の取得による支出		19,723	18,101	1,621
固定資産の売却による収入		365	37	327
工事負担金等の受入による収入		4,262	5,703	1,440
投資有価証券の取得による支出		771	553	218
投資有価証券の売却による収入		1,154	68	1,085
子会社株式の追加取得による支出		3	1,430	1,426
貸付けによる支出		483	1,534	1,051
貸付金の回収による収入		374	739	364
その他		1,310	501	808
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,148	15,538	609

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		6,491	1,267	5,224
長期借入れによる収入		21,892	25,365	3,473
長期借入金の返済による支出		18,044	20,409	2,365
社債の発行による収入		9,939	-	9,939
社債の償還による支出		10,447	546	9,901
長期未払金の返済による支出		2,346	2,423	76
配当金の支払額		3,376	2,817	559
少数株主への配当金の支払額		4	4	0
自己株式の取得による支出		211	252	41
その他		15	67	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,074	2,287	6,786
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		10,582	7,180	17,763
現金及び現金同等物の期首残高		15,846	26,574	10,727
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		135	32	103
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8	8
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		9	-	9
現金及び現金同等物の期末残高		26,574	19,434	7,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 .連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であります。このうち、比叡山鉄道(株)、(株)ジーサーバー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交サービス(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等46社であります。このうち、京阪福井国際カントリー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました比良索道(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 .持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャングイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち、中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャングイズ・マートの関連会社2社であります。なお、従来、持分法適用関連会社でありました京都タワー(株)については株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3 .会計処理基準に 関する事項	<p>有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ277百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,054百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来引換見込額を計上しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は137,382百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。</p>	<p>(商品券等引換損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>これにより期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額168百万円を、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べ、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は186百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「特別退職金」、「特別退職金の支払額」はそれぞれ85百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」となりますが、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は0百万円、「負ののれん償却額」は7百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「譲渡性預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示していましたが、『『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について』(最終改正平成19年10月1日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は150百万円、前連結会計年度末残高は9,800百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売土地建物評価損」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「販売土地建物評価損」は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 316,557百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 331,369百万円
2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 152,572百万円	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 152,773百万円
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 1百万円	現金及び預金 1百万円
建物及び構築物 85,645	建物及び構築物 88,633
機械装置及び運搬具 14,232	機械装置及び運搬具 12,997
土地 75,572	土地 76,108
その他の有形固定資産 1,096	その他の有形固定資産 817
計 176,547	計 178,558
担保付債務	担保付債務
社債 1,800百万円 (社債に係る銀行債務保証)	短期借入金 370百万円
長期借入金 53,671 (1年以内返済予定額を含む)	社債 1,950 (社債に係る銀行債務保証)
長期未払金 18,906 (1年以内償還予定額を含む)	長期借入金 52,093 (1年以内返済予定額を含む)
買掛金 0	長期未払金 16,553 (1年以内償還予定額を含む)
計 74,378	買掛金 0 計 70,967
上記の担保に供している資産のうち、173,612百万円は社債1,800百万円、長期借入金51,410百万円及び長期未払金18,906百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金55百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、172,324百万円は社債1,590百万円、長期借入金48,348百万円及び長期未払金16,553百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金82百万円の物上保証に供しております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	4. 同 左																												
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 9,756百万円</p>	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 10,375百万円</p>																												
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証</p> <p>1. 保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京福タクシー(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">13,750百万円</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>株文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,579</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	京福タクシー(株)	3百万円	計	3	中之島高速鉄道(株)	13,750百万円	京阪福井国際カントリー(株)	1,769	株文化財サービス	60	計	15,579	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第16回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">22,300百万円</td> </tr> <tr> <td>株文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,380</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約（信託型デット・アサンプション契約）に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第16回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	中之島高速鉄道(株)	22,300百万円	株文化財サービス	80	計	22,380	第16回無担保普通社債	10,000百万円	計	10,000
京福タクシー(株)	3百万円																												
計	3																												
中之島高速鉄道(株)	13,750百万円																												
京阪福井国際カントリー(株)	1,769																												
株文化財サービス	60																												
計	15,579																												
第13回無担保普通社債	10,000百万円																												
第16回無担保普通社債	10,000																												
計	20,000																												
中之島高速鉄道(株)	22,300百万円																												
株文化財サービス	80																												
計	22,380																												
第16回無担保普通社債	10,000百万円																												
計	10,000																												
<p>7. 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p>	<p>7. 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,362</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市中央区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具43百万円、無形固定資産27百万円、リース資産20百万円及びその他15百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>7. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p>	人件費	11,874百万円	経費	9,974	諸税	1,050	減価償却費	1,463	のれん当期償却額	0	計	24,362	賞与引当金繰入額	2,813百万円	退職給付引当金繰入額	2,359	役員退職慰労引当金繰入額	130	土地	396百万円	運搬具	10	その他	0	主な用途	種類	場所	レジャー施設他	建物及び構築物等	大阪市中央区他	建物	26百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,523百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,771</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設</td> <td>リース資産</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産68百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>6. 「投資その他の資産」のうち「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価損であります。</p>	人件費	12,523百万円	経費	10,522	諸税	1,098	減価償却費	1,625	のれん当期償却額	1	計	25,771	賞与引当金繰入額	2,854百万円	退職給付引当金繰入額	2,346	役員退職慰労引当金繰入額	186	土地	61百万円	運搬具	0	主な用途	種類	場所	レジャー施設	リース資産	大阪市中央区	建物	46百万円	構築物	1	運搬具	7	その他	10
人件費	11,874百万円																																																																				
経費	9,974																																																																				
諸税	1,050																																																																				
減価償却費	1,463																																																																				
のれん当期償却額	0																																																																				
計	24,362																																																																				
賞与引当金繰入額	2,813百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,359																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	130																																																																				
土地	396百万円																																																																				
運搬具	10																																																																				
その他	0																																																																				
主な用途	種類	場所																																																																			
レジャー施設他	建物及び構築物等	大阪市中央区他																																																																			
建物	26百万円																																																																				
人件費	12,523百万円																																																																				
経費	10,522																																																																				
諸税	1,098																																																																				
減価償却費	1,625																																																																				
のれん当期償却額	1																																																																				
計	25,771																																																																				
賞与引当金繰入額	2,854百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,346																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	186																																																																				
土地	61百万円																																																																				
運搬具	0																																																																				
主な用途	種類	場所																																																																			
レジャー施設	リース資産	大阪市中央区																																																																			
建物	46百万円																																																																				
構築物	1																																																																				
運搬具	7																																																																				
その他	10																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246
合計	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 378,874 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 29,648 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,031,246	559,107	152,828	2,437,525
合計	2,031,246	559,107	152,828	2,437,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 559,107 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 152,828 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,409	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 26,724百万円	現金及び預金勘定 19,420百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 150	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 150
現金及び現金同等物 26,574	預入期間が3か月を超える定期預金 136
	現金及び現金同等物 19,434

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	86,010	33,649	111,403	28,606	7,602	267,273	-	267,273
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,806	7,873	379	1,449	3,891	15,400	(15,400)	-
計	87,817	41,522	111,783	30,055	11,494	282,674	(15,400)	267,273
営業費	77,480	32,305	110,416	29,775	11,476	261,454	(15,408)	246,045
営業利益	10,336	9,217	1,366	280	18	21,219	7	21,227
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	273,804	166,493	34,873	36,305	13,559	525,036	52,930	577,967
減価償却費	10,069	3,262	1,013	1,200	151	15,698	-	15,698
減損損失	-	-	-	358	-	358	-	358
資本的支出	9,578	3,756	1,774	664	46	15,820	(13)	15,806

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,618	24,720	112,841	31,525	7,246	261,952	-	261,952
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,836	7,951	612	1,446	4,321	16,169	(16,169)	-
計	87,455	32,671	113,454	32,971	11,567	278,121	(16,169)	261,952
営業費	78,669	25,410	112,368	32,445	11,760	260,654	(16,140)	244,513
営業利益又は営業損失()	8,786	7,261	1,085	526	192	17,467	(28)	17,438
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	278,264	169,316	30,688	45,128	14,368	537,765	33,538	571,303
減価償却費	11,227	3,430	1,041	1,255	150	17,105	-	17,105
減損損失	-	-	-	68	-	68	-	68
資本的支出	11,987	2,633	1,019	1,361	112	17,113	(11)	17,102

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
(2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
(3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
(4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
(5)その他の事業 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 70,131 百万円、当連結会計年度 44,859 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度における営業費は「運輸業」が989百万円、「不動産業」が175百万円、「流通業」が35百万円、「レジャー・サービス業」が121百万円、「その他の事業」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 243円64銭	1株当たり純資産額 234円82銭
1株当たり当期純利益金額 13円90銭	1株当たり当期純利益金額 14円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,841	8,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,841	8,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,037	563,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表

1. 個別貸借対照表

区分	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	15,311		7,985		7,325
2. 未収運賃	1,309		1,426		116
3. 未収金	5,880		8,892		3,011
4. 未収法人税等			705		705
5. 未収収益	1		0		1
6. 関係会社短期貸付金	2,830		31		2,798
7. 有価証券	16		28		12
8. 商品	41		55		14
9. 販売土地建物	46,531		44,330		2,201
10. 貯蔵品	571		635		63
11. 前払費用	669		763		94
12. 繰延税金資産	7,823		6,008		1,815
13. その他の流動資産	1,272		988		284
14. 貸倒引当金	2,817				2,817
流動資産合計	79,442	16.7	71,852	15.7	7,590
固定資産					
A. 鉄軌道事業固定資産	201,310		199,915		1,395
B. 兼業固定資産	96,830		94,366		2,464
C. 各事業関連固定資産	2,727		3,657		929
D. 建設仮勘定	24,121		27,651		3,529
E. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	48,129		30,812		17,316
2. 関係会社株式	20,226		27,250		7,024
3. 関係会社長期貸付金	2,493		2,392		101
4. 長期未収金	41		266		224
5. その他の投資等	2,152		1,864		288
6. 貸倒引当金	2,213		2,141		72
投資その他の資産合計	70,830		60,445		10,384
固定資産合計	395,821	83.3	386,036	84.3	9,785
資産合計	475,263	100.0	457,888	100.0	17,375

区分	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	39,999		35,999		4,000
2. 1年以内返済長期借入金	9,803		6,622		3,180
3. 未払金	15,203		18,947		3,744
4. 未払費用	998		992		6
5. 未払消費税等	263		249		14
6. 未払法人税等	4,448				4,448
7. 預り連絡運賃	786		804		17
8. 預り金	490		484		6
9. 従業員社内預金	4,855		4,668		187
10. 前受運賃	2,815		2,791		23
11. 前受金	17,211		22,568		5,356
12. 前受収益	680		689		8
13. 賞与引当金	731		715		15
14. 関係会社整理損失等引当金	296				296
流動負債合計	98,586	20.7	95,534	20.8	3,051
固定負債					
1. 社債	50,000		50,000		
2. 長期借入金	98,997		102,974		3,977
3. 長期未払金	17,310		14,716		2,594
4. 繰延税金負債	8,841		2,197		6,644
5. 再評価に係る繰延税金負債	41,439		41,343		95
6. 退職給付引当金	8,977		8,290		686
7. 関係会社整理損失等引当金	1,769		1,779		9
8. 預り保証金及び敷金	18,715		18,527		187
9. その他の固定負債	22		17		5
固定負債合計	246,074	51.8	239,847	52.4	6,227
負債合計	344,660	72.5	335,381	73.2	9,279

区分	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	51,466	10.8	51,466	11.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	12,868		12,868		
(2) その他資本剰余金	15,937		15,947		9
資本剰余金合計	28,806	6.1	28,815	6.3	9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	4,740		7,029		2,289
利益剰余金合計	4,740	1.0	7,029	1.5	2,289
4. 自己株式	743	0.2	937	0.2	194
株主資本合計	84,269	17.7	86,374	18.9	2,104
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	22,824	4.8	12,570	2.7	10,254
2. 土地再評価差額金	23,508	5.0	23,562	5.2	53
評価・換算差額等合計	46,333	9.8	36,132	7.9	10,200
純資産合計	130,603	27.5	122,507	26.8	8,096
負債純資産合計	475,263	100.0	457,888	100.0	17,375

2. 個別損益計算書

区分	第85期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
鉄軌道事業営業利益							
1. 営業収益	54,605	66.1	54,569	74.2	36	0.1	
2. 営業費	44,767	54.2	46,056	62.6	1,289	2.9	
鉄軌道事業営業利益 兼業営業利益	9,837	11.9	8,512	11.6	1,325	13.5	
1. 営業収益	28,042	33.9	18,932	25.8	9,110	32.5	
2. 営業費	20,616	24.9	13,931	19.0	6,685	32.4	
兼業営業利益	7,425	9.0	5,000	6.8	2,425	32.7	
全事業営業利益	17,263	20.9	13,512	18.4	3,750	21.7	
営業外収益	1,778	2.1	1,863	2.5	85	4.8	
営業外費用	5,466	6.6	4,634	6.3	831	15.2	
経常利益	13,576	16.4	10,742	14.6	2,833	20.9	
特別利益							
1. 工事負担金等受入額	2,240		221				
2. 固定資産売却益	584		17				
3. 貸倒引当金戻入益	6		10				
4. 投資有価証券売却益	652	4.2	6	0.4	3,228	92.7	
特別損失							
1. 工事負担金等圧縮額	2,045		207				
2. 関係会社株式評価損	1,539		674				
3. 関係会社整理損	-		72				
4. 投資有価証券評価損	-		37				
5. 投資等償却損	-		26				
6. 関係会社整理損失等引当金 繰入額	1,769		9				
7. 販売土地建物評価損	1,638		-				
8. 特別退職金	75	8.5	-	1.4	6,041	85.5	
税引前当期純利益	9,990	12.1	9,970	13.6	20	0.2	
法人税、住民税及び事業税	4,651		2,600				
還付法人税等	406		-				
法人税等調整額	1,268	6.7	2,071	6.4	841	15.3	
当期純利益	4,476	5.4	5,297	7.2	820	18.3	

(注) 百分比は全事業営業収益(第85期82,648百万円、第86期73,501百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					3,384	3,384		3,384	
当期純利益					4,476	4,476		4,476	
土地再評価差額金取崩額					1,617	1,617		1,617	
自己株式の取得							211	211	
自己株式の処分			5	5			10	15	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			5	5	525	525	200	720	
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,937	28,806	4,740	4,740	743	84,269	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,565	22,052	46,618	131,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				3,384
当期純利益				4,476
土地再評価差額金取崩額				1,617
自己株式の取得				211
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,740	1,456	284	284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,740	1,456	284	1,004
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,824	23,508	46,333	130,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当を含みます。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,937	28,806	4,740	4,740	743	84,269
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					2,819	2,819		2,819
当期純利益					5,297	5,297		5,297
土地再評価差額金取崩額					189	189		189
自己株式の取得							252	252
自己株式の処分			9	9			57	67
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			9	9	2,289	2,289	194	2,104
平成20年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,947	28,815	7,029	7,029	937	86,374

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,824	23,508	46,333	130,603
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,819
当期純利益				5,297
土地再評価差額金取崩額				189
自己株式の取得				252
自己株式の処分				67
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	10,254	53	10,200	10,200
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,254	53	10,200	8,096
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,570	23,562	36,132	122,507

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	21年3月期 予想	20年3月期 実績	増減率	21年3月期 予想	20年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	88,100	87,455	0.7	7,000	8,786	20.3
不 動 産 業	36,000	32,671	10.2	7,000	7,261	3.6
流 通 業	109,200	113,454	3.7	1,200	1,085	10.5
レシ`ャ-`サ-ヒ`ス業	40,300	32,971	22.2	900	526	71.1
そ の 他 の 事 業	10,700	11,567	7.5	100	192	-
計	284,300	278,121	2.2	16,000	17,467	8.4
消 去	15,500	16,169	-	0	28	-
連 結	268,800	261,952	2.6	16,000	17,438	8.2

2. 金融収支(営業外収支)

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	576	642	65
支 払 利 息	5,884	5,296	588
金 融 収 支	5,308	4,654	654

3. 連結有利子負債

	20年3月期実績	19年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	202,909	195,167	7,741
一 般 社 債	52,810	52,972	162
長 期 未 払 金	16,553	18,906	2,353
計	272,272	267,046	5,226

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連 結 有 利 子 負 債	280,000	272,272	7,727

4. 設備投資

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	28,700	17,102	11,597

5. 減価償却費

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,500	17,105	394

< 参考 >

損益計算書(付表)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,605	54,569	36	0.1
旅客運輸収入	51,361	51,231	130	0.3
運輸雑収	3,244	3,338	93	2.9
営業利益	9,837	8,512	1,325	13.5
(兼業)				
営業収益	28,042	18,932	9,110	32.5
土地建物販売事業	14,119	5,092	9,027	63.9
土地建物賃貸事業	11,575	11,515	60	0.5
レジャー事業	2,346	2,323	22	1.0
営業利益	7,425	5,000	2,425	32.7
土地建物販売事業	2,614	257	2,356	90.1
土地建物賃貸事業	5,212	5,208	3	0.1
レジャー事業	400	466	65	
営業外収益	1,778	1,863	85	4.8
受取利息及び配当金	922	1,096	174	18.9
その他の収益	856	767	89	10.4
営業外費用	5,466	4,634	831	15.2
支払利息	4,482	4,442	40	0.9
その他の費用	983	191	791	80.5

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	33,605,756	33,814,902	209,146	0.6
	定期	17,754,763	17,415,323	339,440	1.9
	手小荷物	1,058	1,043	14	1.3
	計	51,361,578	51,231,269	130,308	0.3
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	141,231	142,573	1,342	1.0
	定期	150,480	147,243	3,237	2.2
	計	291,712	289,817	1,894	0.6

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,240	0.1	55,770	2.2
旅客運輸収入	25,644	0.0	52,440	2.4
運輸雑収	1,596	2.3	3,330	0.2
営業利益	4,040	14.6	7,030	17.4
(兼業)				
営業収益	11,960	16.2	22,130	16.9
土地建物販売事業	4,480	46.8	7,900	55.1
土地建物賃貸事業	5,850	1.4	11,660	1.3
レジャー事業	1,630	10.8	2,570	10.6
営業利益	2,970	4.7	5,290	5.8
土地建物販売事業	90	73.0	230	10.8
土地建物賃貸事業	2,740	0.9	5,290	1.6
レジャー事業	140	642.5	230	
(全業)				
営業収益	39,200	4.3	77,900	6.0
営業利益	7,010	10.7	12,320	8.8

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	16,834	0.4	34,690	2.6
	定期	8,810	0.9	17,749	1.9
	手小荷物	0	0.0	1	2.2
	計	25,644	0.0	52,440	2.4
旅客数	定期外	71,116	0.7	146,374	2.7
	定期	75,060	1.1	148,576	0.9
	計	146,176	0.2	294,950	1.8

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	1,096	18.9	860	2.7	1,050	4.3
支払利息	4,442	0.9	2,320	4.1	4,720	6.3
金融収支	3,345		1,460		3,670	

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄軌道事業	6,244	13.7	15,416	146.9
兼業	1,788	65.3	4,655	160.3
計	8,032	35.1	20,071	149.9

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減価償却費	12,019	8.9	5,980	0.7	12,260	2.0